

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	スタイライフ株式会社
【英訳名】	Stylife Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 雅章
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	03 - 5785 - 7001
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 中 研悟
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	03 - 5785 - 7001
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 中 研悟
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第12期 第1四半期連結 累計期間	第13期 第1四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	1,953,227	1,319,651	8,041,346
経常損失() (千円)	43,817	42,416	419,084
四半期(当期)純損失() (千円)	25,403	65,148	550,339
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,510	65,148	549,396
純資産額 (千円)	2,252,227	1,663,192	1,728,341
総資産額 (千円)	4,695,913	3,871,614	4,028,007
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	1,223.90	3,032.57	25,835.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	48.0	43.0	42.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第12期、第12期第1四半期及び第13期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社において、平成24年5月14日付でファッションコマース事業の強化を目的とし、楽天株式会社、株式会社バーンデストジャパンリミテッド、及び株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドと業務・資本提携契約を締結いたしました。本契約に伴い、平成24年5月15日付で楽天株式会社が株式会社バーンデストジャパンリミテッドより、当社株式を取得いたしました結果、以下のとおり異動しております。

（1）親会社からその他の関係会社への異動

当該異動に係る親会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

（a）親会社でなくなり、その他の関係会社となった会社

- ・名称 株式会社バーンデストジャパンリミテッド
- ・住所 東京都港区北青山一丁目2番3号
- ・代表者の氏名 代表取締役社長 寺田 和正
- ・資本金の額 19百万円
- ・事業の内容 アパレル事業

（b）親会社でなくなり、その他の関係会社となった会社

- ・名称 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド
- ・住所 東京都港区北青山一丁目2番3号
- ・代表者の氏名 代表取締役社長 寺田 和正
- ・資本金の額 2,132百万円
- ・事業の内容 バッグ事業、ジュエリー事業、アパレル事業、インターネット事業

当該異動の前後における当該親会社の所有に係る当社の議決権の数、及び当社の総株主等の議決権に対する割合

（a）親会社でなくなり、その他の関係会社となった会社

株式会社バーンデストジャパンリミテッド

	議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	11,000個	51.2%
異動後	4,018個	18.7%

（b）親会社でなくなり、その他の関係会社となった会社

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

	議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	-（間接所有分：11,000個）	-（間接所有分：51.2%）
異動後	-（間接所有分：4,018個）	-（間接所有分：18.7%）

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドは株式会社バーンデストジャパンリミテッドの全株式を保有する親会社となり、当社議決権を間接保有しております。

(2) その他の関係会社の異動

当該異動に係るその他の関係会社の名称

(a) その他の関係会社となった会社

- ・ 名称 楽天株式会社
- ・ 住所 東京都品川区東品川四丁目12番3号
- ・ 代表者の氏名 代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史
- ・ 資本金の額 108,113百万円
- ・ 事業の内容 総合インターネット・サービス業

当該異動の前後における当該その他の関係会社の所有議決権の数及び当社の総株主等の議決権に対する割

合

(a) 楽天株式会社

	議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	- 個	- %
異動後	6,982個	32.5%

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、楽天㈱（以下、「楽天」という）、㈱サマンサタバサジャパンリミテッド（以下、「サマンサタバサ」という）、及び㈱バーンデストジャパンリミテッド（以下、「バーンデスト」という）との間で、以下のとおり業務・資本提携（以下、「本提携」という）契約を締結いたしました。

（1）業務・資本提携の目的および理由

当社は、ファッション商品（衣料、雑貨等）を中心に通信販売を行うファッションコマース事業の成長を加速させるため、他社とのアライアンスを戦略の一つとして積極的に検討、実施しております。

楽天は、国内最大のインターネット・ショッピングモール「楽天市場」を展開しており、更なる成長を目指してファッションジャンルでの規模拡大に注力しております。また、電子マネー事業やクレジット事業など総合的なインターネット・サービスを提供しております。

本提携により、当社は、楽天の有するインターネット・サービス、その運営ノウハウや資産を活用することで、新規顧客の集客促進に繋がるものと考えております。

楽天においては、当社が有する国内の有力ファッションブランドなどの資産やファッション専門のECビジネスで培ったノウハウを活用することで、ファッションジャンルの規模拡大に繋がるものと考えております。

資本提携につきましては、業務提携をより円滑に進めることを目的に、楽天が当社株式を保有するものであります。

（2）業務提携の内容

当社のインターネット・ショッピングサイトにおいて楽天の持つインターネット・サービスを活用するなど、お客様の利便性向上を図ります。

また、ファッションジャンルの拡充を進める「楽天市場」と当社のインターネット・ショッピングサイトとの連携を図ることで、お客様とファッションブランドの双方にとってより魅力的なマーケットプレイスの構築を進めてまいります。

そして、楽天のインターネット・サービスをご利用されている顧客と当社インターネット・ショッピングサイトをご利用されている顧客の相互送客を促進するなど、相互のノウハウと資産を融合することで、双方の事業成長スピードを加速させていけるものと考えております。

（3）資本提携の内容

当社と楽天は、両社の信頼関係をより一層強固なものとし、業務提携をより円滑に進めるべく楽天が当社株式6,982株（出資比率32.5%）をバーンデストより取得いたしました。

3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロ - の状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として一部に回復の兆しが見られたものの、欧州債務問題による金融不安や、電力供給問題など、先行きは未だに不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属するファッション・生活雑貨業界におきましても、景気の先行きが不透明な状況の中、個人消費が本格的な回復に至っておらず、依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、ファッションコマース事業において、集客力とサービスの向上をよりスピーディーに進め、成長基盤を強固なものとするべく、本年5月に国内最大のショッピングサイトの運営をはじめ、多様なインターネット・サービスを展開する楽天(株)と業務・資本提携を行い、同社グループとの連携に着手いたしました。

また、生活雑貨事業におきましては、グループとの連携を強化するなど、開発、生産、販売体制の安定化を図りました。

なお、前年同期と比較し、ファッションコマース事業における通信販売雑誌「Look!s」、「大人Look!s」の発行を休止していること、コスメ事業の中核であった(株)ハイマックスの全株式を(株)スクロールに譲渡し、前連結会計年度末に同社が連結対象から外れたことから、前年同期に比べ売上高は減収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高13億19百万円（前年同期比32.4%減）、営業損失37百万円（前年同期は44百万円の損失）、経常損失42百万円（前年同期は43百万円の損失）、四半期純損失65百万円（前年同期は25百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔ファッションコマース事業〕

ファッションコマース事業は、ファッションECサイト『Stylife』(<http://www.stylife.co.jp/>)、『nuan⁺』(<http://www.stylife.co.jp/nuan/>)、『OUTLET CHU:SE』(<http://www.stylife.co.jp/chuse/>)、『Look!s the net』(<http://www.stylife.co.jp/looks/>)、モバイルECサイト『スタイライフ Look!s』の自社メディア及びKDDI(株)、沖縄セルラー電話(株)との共同サイト『au Brand Garden』や(株)バンダイナムコゲームスとの共同サイト『LOVE EXバーゲン』等によるファッション関連アイテムの通販が主なものであります。

当第1四半期連結累計期間のファッションコマース事業の業績は、ファッション通販雑誌『Look!s』、『大人Look!s』の発行を休止していることに伴い、前年同期に比べ減収となりました。また、利益面では、ファッション通販雑誌掲載商品の在庫処分を進めるなど、雑誌部門の改革に伴い、一時的に損失が拡大いたしました。

一方、ファッションECサイトにおいては、前年同期に比べ、セール開始時期を遅らせたことにより6月の成長率が限定的となりましたものの、堅調に推移し前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、売上高11億60百万円（前年同期比23.6%減）、営業損失40百万円（前年同期は31百万円の損失）となりました。

〔生活雑貨事業〕

生活雑貨事業は、ノーマディック(株)におけるバッグを中心とする生活雑貨の卸売が主なものであります。

当第1四半期連結累計期間の生活雑貨事業の業績は、既存の取引先様を中心に安定した受注を獲得いたしました。前年同期に大型の新規取引先様の開設により一時的に卸売売上高が伸びたことによる反動から売上は減収となったものの、物流体制や生産体制の強化を促進するとともに、コスト改善を図りました結果、営業利益は増益となり、計画に対しても順調に推移いたしました。

なお、ノーマディック(株)の全株式を取得した際に発生しておりますのれんの償却額（当第1四半期：3百万円）は、生活雑貨事業にて計上しております。

以上の結果、売上高1億59百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益3百万円（前年同期比125.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ145百万円減少し、2,187百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が153百万円増加し、受取手形及び売掛金が241百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、1,684百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ156百万円減少し、3,871百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、1,835百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ69百万円減少し、373百万円となりました。この主な要因は、長期借入金40百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、2,208百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、1,663百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,520
計	69,520

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,483	21,483	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	21,483	21,483		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 (注)		21,483		1,494,865	425,886	291,091

(注) 平成24年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金を425,886千円減少し、その他資本剰余金に振り替え、増加したその他資本剰余金425,886千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより欠損補填しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,483	21,483	
単元未満株式			
発行済株式総数	21,483		
総株主の議決権		21,483	

(注)当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できないため、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿に基づき記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	509,248	663,110
受取手形及び売掛金	842,837	601,659
商品及び製品	605,610	648,659
仕掛品	11,012	13,205
原材料及び貯蔵品	33,039	31,282
未収入金	211,332	139,054
その他	119,820	90,790
貸倒引当金	824	719
流動資産合計	2,332,075	2,187,042
固定資産		
有形固定資産	57,273	57,763
無形固定資産		
のれん	196,709	193,430
その他	540,507	540,298
無形固定資産合計	737,216	733,729
投資その他の資産		
投資有価証券	742,392	742,392
その他	159,049	150,687
投資その他の資産合計	901,441	893,079
固定資産合計	1,695,931	1,684,571
資産合計	4,028,007	3,871,614
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	547,427	571,928
未払金	170,979	193,746
短期借入金	760,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	163,520	163,520
未払法人税等	8,900	3,743
賞与引当金	20,115	10,410
返品調整引当金	29,925	1,259
販売促進引当金	6,142	5,524
その他	149,662	134,912
流動負債合計	1,856,673	1,835,046
固定負債		
長期借入金	130,410	89,530
退職給付引当金	25,458	23,922
その他	287,123	259,923
固定負債合計	442,992	373,375
負債合計	2,299,665	2,208,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,865	1,494,865
資本剰余金	716,978	291,091
利益剰余金	483,501	122,764
株主資本合計	1,728,341	1,663,192
純資産合計	1,728,341	1,663,192
負債純資産合計	4,028,007	3,871,614

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,953,227	1,319,651
売上原価	1,211,938	867,366
売上総利益	741,289	452,285
返品調整引当金戻入額	43,418	29,925
返品調整引当金繰入額	29,165	1,259
差引売上総利益	755,541	480,950
販売費及び一般管理費	799,556	518,300
営業損失()	44,014	37,349
営業外収益		
受取利息	18	-
債務勘定整理益	4,724	-
その他	1,945	1,379
営業外収益合計	6,688	1,379
営業外費用		
支払利息	4,574	3,816
持分法による投資損失	737	-
為替差損	747	1,434
その他	431	1,196
営業外費用合計	6,492	6,447
経常損失()	43,817	42,416
税金等調整前四半期純損失()	43,817	42,416
法人税、住民税及び事業税	2,618	1,159
法人税等調整額	21,033	21,572
法人税等合計	18,414	22,732
少数株主損益調整前四半期純損失()	25,403	65,148
四半期純損失()	25,403	65,148

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	25,403	65,148
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	106	-
その他の包括利益合計	106	-
四半期包括利益	25,510	65,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,510	65,148
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	54,460千円	56,539千円
のれんの償却額	6,448	3,278

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,953	500	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年5月13日付で、(株)パルコから第三者割当増資の払込みを受けました。また、自己株式56,968千円についても、(株)パルコを引受先とする第三者割当により処分しました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が38,090千円、資本準備金が16,522千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,494,865千円、資本剰余金が716,978千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書計 上額 (注)1
	ファッション コマース事業	コスメ事業	生活雑貨事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	1,518,700	250,578	183,949	1,953,227	-	1,953,227
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	31	21	52	52	-
計	1,518,700	250,609	183,970	1,953,280	52	1,953,227
セグメント利益又 は損失()	31,559	13,820	1,365	44,014	-	44,014

(注)1 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書計 上額 (注)1
	ファッション コマース事業	生活雑貨事業	計		
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	1,160,602	159,049	1,319,651	-	1,319,651
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	48	48	48	-
計	1,160,602	159,097	1,319,700	48	1,319,651
セグメント利益又 は損失()	40,430	3,081	37,349	-	37,349

(注)1 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1,223円90銭	3,032円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失額金額()(千円)	25,403	65,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失額()(千円)	25,403	65,148
普通株式の期中平均株式数(株)	20,756	21,483

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月13日

スタイライフ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスタイライフ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スタイライフ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財務状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。